



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経営企画部長 (氏名) 津田 琢哉 TEL 03(3663)3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	48,303	19.0	1,652	△37.0	2,478	△26.4	1,492	150.9
24年3月期第2四半期	40,600	1.5	2,622	△41.5	3,367	△31.9	594	△80.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,510百万円 (159.2%) 24年3月期第2四半期 582百万円 (△81.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11 20	—
24年3月期第2四半期	4 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	86,069	57,383	61.9	399 66
24年3月期	72,815	53,197	71.9	392 53

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 53,289百万円 24年3月期 52,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00
25年3月期	—	3 00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	4 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,900	26.0	4,590	1.9	6,030	△2.9	3,780	48.3	28.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）北海道糖業株式会社、除外 1社（社名）－

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3及び第10条の5に該当するものがあります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	141,667,400株	24年3月期	141,667,400株
25年3月期2Q	8,332,284株	24年3月期	8,314,930株
25年3月期2Q	133,335,950株	24年3月期2Q	134,036,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、被災地の復興需要や各種政策効果を背景として景気は緩やかに回復しつつありましたが、後半にきて海外経済の失速や円高の長期化による輸出不振などにより、回復の動きは足踏み状態となり当第2四半期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは当期よりスタートした第4次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution 2013」の達成に向けて、神戸工場への精製糖生産集約や新基幹システムの活用による効率化を追求する一方、関係会社とグループ一体となったシナジーの創出や上海駐在員事務所を起点とした事業展開を模索するなど、事業領域の拡大に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りであります。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は前半は世界的供給過剰観測から下落を続けた後、世界最大の生産・輸出国ブラジルにおける降雨による圧搾の遅れなどを背景に反転を見せましたが、その後同国での供給懸念が後退したことなどにより再度軟調に推移し、当第2四半期末を迎えました。

販売面では飲料ユーザー向けの出荷は好調に推移しましたが、第2四半期ではユーザーの生産調整や家庭用小袋の販売不振などもあり、販売量は前年同期を下回る結果となりました。また、生産集約に備えた神戸工場の変則操業の影響により、一時的に製品在庫を備蓄したことによる保管費用の発生や各工場間での一過性の製品回送費用の発生など、販売費関係全般が前年同期に比較して増加いたしました。

生産面では夏場における西日本地域での電力制限の中、節電対応や省エネ活動に努めましたが、神戸工場への生産集約に備えて増強した設備の償却費や修繕費の増加などが製造コスト上昇要因となりました。

また、当社グループ全体としては、従来持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社を株式追加取得により連結子会社としたことで、同社のビート糖及び農機具などの売上高及び営業利益を取り込んでおりますが、国産甘しょ糖子会社がさとうきびの歴史的不作の影響から減益となったことなどにより、事業全体としては売上高43,240百万円、営業利益は1,109百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値185円～186円 高値185円～186円 安値182円～183円 終値182円～183円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値24.68セント 高値24.86セント 安値18.81セント 終値19.54セント

(食品素材事業)

連結子会社株式会社タイショーテクノスが田辺三菱製薬株式会社より食品事業の一部を譲受けたことや、北海道糖業株式会社の連結子会社化に伴い、同社のバイオ事業の売上高及び営業利益を取り込んだことなどによる増益要因もありましたが、株式会社タイショーテクノスの100%子会社化に伴う一過性の費用が発生したことや、寒天ゲル化剤事業において市場の低迷を受けるなど他の事業が総じて厳しい経済環境下で苦戦を強いられたことなどにより、売上高は4,432百万円、営業利益は180百万円となりました。

(不動産事業)

引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、賃料相場の低迷等厳しい環境が続き、売上高は629百万円、営業利益は362百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,303百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は計画並の1,652百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー848百万円を計上したこと、また持分法による投資利益ではタイ国関係会社の堅調な業績が寄与する一方で、沖縄・鹿児島の子会社化に伴う一過性の費用が発生したことや、寒天ゲル化剤事業において市場の低迷を受けるなど他の事業が総じて厳しい経済環境下で苦戦を強いられたことなどにより、売上高は4,432百万円、営業利益は180百万円となりました。

特別損益においては、北海道糖業株式会社の子会社化に伴う負のれん発生益2,132百万円及び段階取得に係る差損2,121百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は1,492百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔連結財政状態の変動状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比13,254百万円増加し86,069百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比7,303百万円増加し29,947百万円となりました。これは北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、受取手形及び売掛金の増加1,906百万円、商品及び製品の増加5,419百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比5,950百万円増加し56,122百万円となりました。これは北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、機械装置及び運搬具の増加6,253百万円、建物及び構築物の増加3,347百万円等があった一方で、投資有価証券の減少3,527百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比9,068百万円増加し28,685百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパー発行による増加1,500百万円、未払費用の増加253百万円、北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、短期借入金の増加1,700百万円、長期借入金の増加3,236百万円、退職給付引当金の増加1,578百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比4,186百万円増加し57,383百万円となりました。これは主として、四半期純利益1,492百万円、剰余金の配当534百万円のほか、北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、少数株主持分の増加3,241百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、概ね計画並に推移しており、平成24年5月15日に公表の通りとし変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式について、発行株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,646
受取手形及び売掛金	4,770	6,677
商品及び製品	5,538	10,958
仕掛品	1,776	1,193
原材料及び貯蔵品	4,621	4,844
繰延税金資産	534	545
その他	566	1,080
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	22,643	29,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,316	33,338
減価償却累計額	△15,430	△22,105
建物及び構築物（純額）	7,885	11,232
機械装置及び運搬具	38,887	72,005
減価償却累計額	△32,770	△59,635
機械装置及び運搬具（純額）	6,117	12,370
工具、器具及び備品	1,594	2,248
減価償却累計額	△1,331	△1,846
工具、器具及び備品（純額）	263	401
土地	18,906	18,694
リース資産	55	35
減価償却累計額	△25	△3
リース資産（純額）	29	31
建設仮勘定	2,644	1,427
有形固定資産合計	35,846	44,158
無形固定資産		
無形固定資産合計	467	805
投資その他の資産		
投資有価証券	12,766	9,239
長期貸付金	53	53
繰延税金資産	129	949
その他	929	938
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	13,858	11,158
固定資産合計	50,171	56,122
資産合計	72,815	86,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,236	5,289
短期借入金	1,000	2,700
1年内返済予定の長期借入金	820	2,058
コマーシャル・ペーパー	500	2,000
リース債務	10	4
未払費用	2,552	2,812
未払法人税等	1,058	652
未払消費税等	104	84
役員賞与引当金	49	25
資産除去債務	24	—
その他	1,278	2,003
流動負債合計	12,634	17,630
固定負債		
長期借入金	2,765	4,763
リース債務	20	26
繰延税金負債	592	692
退職給付引当金	1,546	3,124
役員退職慰労引当金	—	106
資産除去債務	32	293
長期預り保証金	888	857
その他	1,137	1,190
固定負債合計	6,982	11,055
負債合計	19,617	28,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	47,688	48,647
自己株式	△2,915	△2,915
株主資本合計	53,111	54,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	176
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△998	△961
その他の包括利益累計額合計	△766	△780
少数株主持分	853	4,094
純資産合計	53,197	57,383
負債純資産合計	72,815	86,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,600	48,303
売上原価	32,769	38,906
売上総利益	7,831	9,397
販売費及び一般管理費		
配送費	1,235	2,106
役員賞与引当金繰入額	23	23
退職給付引当金繰入額	75	81
役員退職給与引当金繰入額	—	15
その他	3,873	5,518
販売費及び一般管理費合計	5,208	7,744
営業利益	2,622	1,652
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	54	56
受取ロイヤリティー	224	848
持分法による投資利益	383	209
雑収入	186	164
営業外収益合計	850	1,280
営業外費用		
支払利息	12	81
固定資産除却損	31	109
設備撤去費	19	116
雑損失	42	146
営業外費用合計	106	454
経常利益	3,367	2,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
固定資産処分益	—	45
合理化対策事業助成金収入	61	—
負ののれん発生益	—	2,134
特別利益合計	61	2,238
特別損失		
固定資産圧縮損	61	—
減損損失	2,009	40
投資有価証券評価損	—	15
災害による損失	25	—
段階取得に係る差損	—	2,121
支払補償費	—	105
その他	—	60
特別損失合計	2,096	2,342
税金等調整前四半期純利益	1,332	2,374
法人税、住民税及び事業税	1,139	661
法人税等調整額	△439	201
法人税等合計	699	863
少数株主損益調整前四半期純利益	632	1,511
少数株主利益	37	18
四半期純利益	594	1,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	632	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△46
繰延ヘッジ損益	△3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	38
その他の包括利益合計	△49	△1
四半期包括利益	582	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	37	29

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,398	3,525	676	40,600	—	40,600
セグメント間の内部売 上高又は振替高	25	—	29	55	△55	—
計	36,424	3,525	706	40,656	△55	40,600
セグメント利益	2,010	227	385	2,622	—	2,622

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失2,009百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,240	4,432	629	48,303	—	48,303
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	—	38	62	△62	—
計	43,264	4,432	668	48,365	△62	48,303
セグメント利益	1,109	180	362	1,652	—	1,652

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて16,533百万円、「食品素材事業」セグメントにおいて811百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。